



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

# 「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

\*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

## 小特集②

## 米大使館エルサレム移転がもたらした 中東諸国と国際社会への波紋

## はじめに

イスラエル建国 70 周年を迎える 5 月 14 日、ドナルド・トランプ米大統領は米国大使館を西部の商業都市テルアビブから中部の宗教都市エルサレムへと移転させた。2017 年 12 月に行ったエルサレム「首都」認定と大使館移転の宣言を実行に移した形となった[→『ラク便り』77号小特集②参照]。国際社会の反対を押し切った移転強行であり、これまで掲げてきたイスラエルとパレスチナの「2 国家共存」の枠組みは崩壊の危機に直面している。本稿ではエルサレムをめぐる問題の背景を説明した後、移転前後の動きや国際社会の反応などについてまとめる。

### 1. エルサレムをめぐる宗教的・政治的背景

エルサレム東部に位置する旧市街はユダヤ教、キリスト教、イスラム教という 3 つの一神教の聖地を擁する宗教的な都市であり、歴史的に宗教的な問題に加え政治的な問題を孕む場所でもある。従って米大使館のエルサレム移転はイスラエルとパレスチナだけの問題に留まらない(日経 5/15)。

第 2 次世界大戦後、1947 年の国連パレスチナ分割決議によってエルサレムは国連の管理下に置かれた。しかしイスラエルは翌 48 年の第 1 次中東戦争で西エルサレムを、1967 年の第 3 次中東戦争で旧市街を含む東エルサレムを占領した。1980 年にはエルサレム全域を「首都」と宣言し、東エルサレムを将来の独立国家の首都と主張するパレスチナとの対立はさらに悪化。同年国連はこの首都宣言の無効決議を採択したため、日本や米国を含めた世界各国は大使館をテルアビブに置いてきた。パレスチナの暫定自治が認められた 1993 年のオスロ合意において「2 国家共存」を目指す和平交渉への道が開かれたが、両者は衝突を繰り返し、2014 年を最後に交渉は頓挫している(読売 5/9 ほか)。

米国議会は 1995 年に在イスラエル大使館のエルサレム移転を可決したが、中東情勢に配慮して歴代政権は実行を延期してきた。しかし 2017 年 1 月に親イスラエルのトランプ氏が大統領に就任して以来、米国の中東政策は一変した。2016 年の大統領選で同氏は大使館移転を公約に掲げ、翌 17 年 12 月にはエルサレム「首都」宣言を強行(赤旗 5/13)。こうした米政権の親イスラエルの姿勢を追い風に、イスラエル政府はヨルダン川西岸地区や東エルサレムへの入植活動を加速させ、占領地を拡大させ続けている。現在入植地は 1993 年の 2 倍にあたる約 250 ヶ所にまで増加し、入植者は西岸地区で約 42 万人、東エルサレムで約 22 万人に上るといふ(朝日 5/10 ほか)。

### 2. 大使館移転とそれに伴う行事

大使館移転の前日にあたる 5 月 13 日夜、イスラエル政府はエルサレムにある外務省で歓

迎式典を開いた。トランプ氏自身は出席を見送ったが、長女のイバンカ大統領補佐官、その夫クシュナー上級顧問、ムニューシン財務長官らが参加した。86ヶ国が招待を受けたが、出席したのは23ヶ国に留まった。日本も出席していない。イスラエルのネタニヤフ首相は「トランプ大統領は歴史をつくらうとしている。勇敢な決断にいつも感謝する」と謝意を述べた(朝日・夕 5/14 ほか)。

翌14日にはエルサレム南部のアルノナ地区にある米国総領事館で大使館開設式典が開かれた。この領事施設はイスラエルとパレスチナの事実上の国境となってきた「グリーンライン」上に位置する(読売 5/9)。2019年末に予定していた移転を1年半前倒したこともあり、当面は米領事館の施設を使用した暫定的な機能に留めるといふ。式典には上述した米国の政府高官や多数の連邦議員の出席に加えてトランプ大統領がビデオメッセージを寄せ、「首都承認に続いて、歴史的、神聖な土地であるエルサレムに大使館を開く」と宣言し、エルサレムが首都であることを改めて強調した。ネタニヤフ首相も「米国は世界で一番大切な友人だ。今日という輝かしい歴史的な日は、わが国民の歴史に永遠に刻まれるだろう」とトランプ氏の決断を称賛した(毎日 5/15 ほか)。

米国の動きに追随して5月16日に中米グアテマラが、21日には南米パラグアイが大使館をエルサレムに移転した。中米ホンジュラスと東欧ルーマニアも移転を検討しているという(朝日 5/17 ほか)。ネタニヤフ首相は13日夜の歓迎式典の際に「正しいことなのだから、全ての国に大使館をエルサレムに移すよう求める」と呼びかけており、「首都エルサレム」の既成事実化を図っているとみられる(読売 5/15)。また中南米の国々は伝統的に親米保守の政党が力を持っていることに加え、親イスラエルのキリスト教福音派などのプロテスタント系の信者が増加傾向にあることも移転決定の背景にあるとみられる(朝日 5/17)。

### 3. 国際社会の反応

イスラエル建国記念日の翌日にあたる5月15日は、パレスチナ側にとっては約70万人が故郷を追われ難民となった「ナクバ(大災厄)」として記憶される日である。ナクバ前日の大使館移転について、パレスチナ解放機構(PLO)幹部のハナン・アシュラウィ氏は「重大な歴史的不正義が今日も続いている」と強く非難する声明を13日に発表した(朝日・夕 5/14)。移転当日の14日にはパレスチナ自治区のヨルダン川西岸地区とガザ地区でイスラエルと米国に対する抗議デモが行われ、デモ隊と実弾を使用して応戦するイスラエル軍との衝突が相次いだ。特にガザ地区では数万人のデモ隊が殺到し、大規模な衝突に発展。パレスチナ人50人以上が死亡し、2千人を超える負傷者が出た。これは2014年のイスラエル軍によるイスラム原理主義組織「ハマス」に対する大規模攻撃以来最悪規模の被害となる(日経 5/15 ほか)。衝突は翌15日も続き、死者は合わせて60人に達した(産経 5/16)。また抗議デモの動きは他国へも波及し、14日にはトルコ最大都市イスタンブールで6千人規模のデモが、20日にはモロッコ最大都市カサブランカで1万人以上の規模のデモが行われ、それぞれパレスチナの人々への連帯を訴えた(毎日 5/16 ほか)。

一連の衝突で多数の死傷者が出たことを受け、中東諸国をはじめとした国際社会からはイスラエルと米国に対する非難が続出した。アラブ連盟は「占領者であるイスラエルの銃撃で死者が出たにもかかわらず、非道徳的で違法な姿勢に異を唱えない国には警鐘を鳴らすべきだ」

と指摘、16日に臨時会合を開き対応を協議した(赤旗5/16)。イスラム協力機構(OIC)も18日にイスタンブールで緊急会合を開催し、ガザ地区での抗議デモへの銃撃などを非難。また「国際保護部隊の派遣などを通じたパレスチナ住民の国際保護」を要求する共同声明を発表した(朝日5/19ほか)。中東諸国の中でも特にトルコはイスラエル批判の急先鋒となり、エルドアン大統領はイスラエル軍のデモ隊への攻撃を「ジェノサイド(集団虐殺)」と非難した(赤旗5/16)。また15日には「彼(ネタニヤフ首相)の手はパレスチナ人の血でぬれている。人道について学びたいなら(モーセの)十戒を読んだらどうか」とツイッターに投稿。これに対しネタニヤフ首相は「トルコやシリアの数え切れないクルド人の血にぬれた手を持つ人物は、戦闘倫理を説教するのに最もふさわしくない」と反論した。さらにトルコ政府は14日に米国とイスラエルに駐在するトルコ大使を召還し、15日には駐トルコ・イスラエル大使を国外退去させた(毎日5/17ほか)。

国連安全保障理事会は5月15日に緊急会合を開き、各国が米国の一方的な大使館移転とイスラエル軍によるパレスチナ人銃撃を批判した。これに対し米国のヘイリー国連大使はイスラエルを全面擁護し、大使館移転を「正しい行為」「米国人の意思と主権の反映」として正当化した。そして衝突の原因はむしろ「大使館移転の決定前から暴力を扇動してきた」ハマスにあるとし、ハマスやそれを支援しているとするイランを繰り返し批判。またヘイリー氏は会合冒頭に行われた犠牲者への黙祷に参加しなかった(東京・夕5/16ほか)。

ローマ教皇フランシスコはバチカンのサン・ピエトロ広場で行われた5月16日の一般謁見において、中東とエルサレムにおいて高まる緊張と歯止めがかからない暴力の連鎖への懸念を表明した。また犠牲者や負傷者に対する哀悼の意を述べ、現在も苦しんでいる人々のために祈りを捧げた上で、暴力は決して平和をもたらさないことを強調した。教皇は「私は、全ての当事者と国際社会に、対話によって正義と平和が実現するために団結を新たにするように呼び掛けます」と述べ、何千人もの聴衆を「アヴェ・マリア」の祈りへと導いた。エルサレムのラテン典礼総大司教座使徒座管理区長を務めるピエルバッティスタ・ピッツァバッツァ大司教も平和のための祈りを呼びかけ、15日には暴力を非難する声明を発表した(カトリック5/27)。一方でイスラム教スンニ派最高機関アズハルのタイエブ総長は、大使館移転について「世界の15億人のイスラム教徒の心を傷付ける行為」と批判を述べた(毎日5/16)。

#### 4. 大使館移転の背景にある米国内の宗教的要因

トランプ大統領が大使館移転の強行に踏み切った背景には、2018年11月の中間選挙と2020年の大統領選での再選に向けて、主要な支持基盤であるキリスト教福音派団体などに対してアピールする狙いがあったとみられる。福音派とは聖書の記述(=福音)を原理主義的に解釈するプロテスタントの一派で、同性婚や中絶などに反対する保守層が多い。また福音派には、ユダヤ人が聖地エルサレムに集結することがキリスト再臨の条件で、これを満たせばキリスト教徒に救いがもたらされるという「キリスト教シオニズム」を奉じる人々が多く、このためイスラエル寄りの政策の実現を宗教的な義務と捉える傾向が強い。大使館移転に関しても、「イスラエルのためのキリスト教徒連合(CUFI)」などの福音派団体が早期の移転に向けて米議会やホワイトハウスに強い働きかけを行ったという。福音派は米国では人口の4分の1以上を占める最大宗教勢力で、2016年の大統領選の際には約8割がトランプ氏と共和党を支持したとされる。ペンス副大統領やポンペオ国務長官も福音派の熱心な信徒とされ、政権内での影響

力増大も指摘されている(読売 5/15 ほか)。

大使館移転には米国内のユダヤ系団体の後押しも存在した。共和党ユダヤ人連合や保守派のロビー団体「米・イスラエル広報委員会(AIPAC)」は大使館移転を強く支持し、後者は政策決定にも積極的に働きかけを行ったとされる。しかし米国のユダヤ人の間では、若い世代を中心に大使館移転への反対意見も目立つ。2017年9月に米国のユダヤ人を対象に行われた世論調査では、大使館の「即時移転」賛成が16%、「和平交渉の進展と連動した後日移転」賛成が36%だったのに対し、44%が「移転反対」と答えた。移転当日の5月14日には、ユダヤ系のファインスタイン上院議員(民主党)が大使館移転を批判する声明を出し、リベラルなユダヤ系団体「Jストリート」も「2国家共存」の枠組みでのパレスチナ問題解決の必要性を訴えた(赤旗 5/16)。米国のユダヤ人における保守派の割合は19%であるのに対しイスラエルでは37%に上るとされ、米国のユダヤ人とイスラエルの間にある溝が顕在化している(Newsweek 5/15)。

### おわりに

トランプ大統領によるエルサレム「首都」宣言、そして今回の米大使館移転によって、米国が主導・仲介する形でのイスラエル・パレスチナの「2国家共存」を目指す中東和平交渉は非常に厳しい事態に直面した。長い間国家独立を留保されてきたパレスチナ人のイスラエルに対する憎悪や反感がさらに強まることが予想される(毎日 5/15 ほか)。また両者を取り囲む中東諸国はパレスチナ支持の姿勢では一致するが、米国との関係をめぐっては足並みが揃わない。トルコやイランが大使館移転を激しく非難する一方で、「反イラン」という点で米国やイスラエルと共闘関係にあるサウジアラビアや、米国から経済・軍事支援を受けるエジプトなどは強硬姿勢を取ることができていない。こうした中東諸国内の温度差が今後の中東情勢にも影響を与え、地域の不安定化が進むことも懸念される(朝日 5/15)。大使館移転問題にも、その背後にある歴史的経緯と現在の各国間のきわめて複雑な利害関係が影響しているので、今後の展開を追う場合にも、この点を常に考慮しておかなければならない。

[文責：青木良華]

